

熊本商工会議所・第42回 経営動向調査

平成18年12月期 結果報告書

業況DIマックス18.6 前期(18年9月期)からやや改善

～依然として飲食業は低調に推移～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲18.6となり、前回(平成18年9月期)調査▲24.9と比較してやや改善(プラス6.3ポイント)となった。

前回調査から業況が改善したのは4業種で、建設業(職別・設備)が8.3(プラス24.3ポイント)、製造業が▲10.3(プラス16.4ポイント)、小売業が▲28.3(プラス9.2ポイント)、そしてサービス業が▲8.2(プラス1.6ポイント)であった。一方、悪化を示した業種は3業種で、卸売業が▲29.4(マイナス11.2ポイント)、飲食業が▲53.8(マイナス3.8ポイント)、建設業(土木)が▲33.3(マイナス2.5ポイント)となった。

特に飲食業は、前回(平成18年9月期)調査から引き続いて、業況DI値がマイナス50を越える低水準で推移し業況の厳しさが感じられた。

また、来期(平成19年1～3月)の業況見通しは、全体として悪化の見通しが多くなり、特に卸売業、飲食業、小売業において、厳しい業況見通しとなった。

- ・ 調査対象期間 平成18年10月～12月(平成18年度 第3四半期)
- ・ 調査期間 平成18年12月4日(月)～12月8日(金)
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
- ・ 回答数 206事業所(回答率71.5%)

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	29	78.4
建設業(土木)	20	12	60.0
建設業(職別・設備)	34	25	73.5
卸売業	34	17	50.0
小売業	72	60	83.3
飲食業	21	13	61.9
サービス業	70	50	71.4
合計	288	206	71.5

※ DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価が横ばいであったが、販売(受注)・客単価はやや改善した。売上高が改善し、採算(営業利益)も、改善となった。

〈製造業〉

製造原価が僅かに悪化したものの、販売(受注)単価は改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も、大きく改善となった。

〈建設業(土木)〉

仕入単価が、悪化したものの、受注単価は大きく改善となった。売上高がやや悪化し、採算(営業利益)もやや悪化となった。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価がやや悪化したものの、受注単価はやや改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)はやや改善となった。

〈卸売業〉

仕入単価が悪化したが、売上単価はほぼ横ばいであった。売上高が大きく改善したものの、採算(営業利益)はほぼ横ばいであった。

〈小売業〉

仕入単価がやや改善し、客単価も改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈飲食業〉

仕入単価が悪化し、客単価も大きく悪化となった。売上高は横ばい、採算(営業利益)は低迷しつつも改善を示したが、その要因は企業努力などと思われる。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)がやや改善したが、客単価はほぼ横ばいであった。売上高が改善し、採算(営業利益)も、改善となった。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (18年12月期)	前回調査 (18年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 18.6	▲ 24.9	6.3
	▲ 25.5	▲ 32.5	7.0
製造業	▲ 10.3	▲ 26.7	16.4
	▲ 22.2	▲ 46.7	24.5
建設業 (土木)	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 2.5
	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 9.6
建設業 (職別・設備)	8.3	▲ 16.0	24.3
	4.3	▲ 12.0	16.3
卸売業	▲ 29.4	▲ 18.2	▲ 11.2
	▲ 41.2	▲ 36.4	▲ 4.8
小売業	▲ 28.3	▲ 37.5	9.2
	▲ 36.7	▲ 50.0	13.3
飲食業	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 3.8
	▲ 58.3	▲ 66.7	8.4
サービス業	▲ 8.2	▲ 9.8	1.6
	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 4.5

来期(19年1～3月期)の業況見通し

全業種における来期(19年1～3月期)の業況見通しのDI値は▲12.8となり、18年9月期の前回調査の業況DI値±0.0と比較して12.8ポイント悪化し、全体としてやや厳しい業況見通しとなった。

業種別で、前回調査と比較して来期の見通しDI値が改善する業況見通しの業種は、建設業(土木)のみの1業種であったが小幅な改善見通しとなった。一方、悪化の業種は、卸売業、飲食業、小売業、サービス業の4業種に上り、なかでも卸売業、飲食業、小売業は、厳しい業況見通しとなった。そして建設業(職別・設備)、製造業の2業種は、横ばいの見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (18年9月)	前回調査 (18年9月)	今回調査との比較
全業種	▲12.8	±0.0	▲12.8
製造業	▲16.7	▲16.7	±0.0
建設業 (土木)	▲16.7	▲20.0	3.3
建設業 (職別・設備)	8.3	8.3	±0.0
卸売業	▲40.0	▲10.5	▲29.5
小売業	▲18.5	4.0	▲22.5
飲食業	▲54.5	▲30.0	▲24.5
サービス業	7.5	15.6	▲8.1